

年少者日本語教育におけるTechnology Enhanced Language Learning (TELL) の取り組み—オーストラリア、ビクトリア州を事例として

奥村真司(武庫川女子大学) okumuras@mukogawa-u.ac.jp

研究の目的

初等段階の日本語教育におけるICTの活用を、オーストラリア、ビクトリア州の最近の言語教育政策と日本語教育実践の両面から考察する。

本研究の背景

- オーストラリアでは、日本語が人気の学習言語となっている。
- オーストラリアでは日本語教育が盛んであるが、リソースの不足が課題である。
- 言語教育では、Information Communication Technology (ICT) (例iPad) の活用が注目されている。

本研究の意義

本研究の結果は、今後の年少者日本語教育におけるリソース充実の一環としてのICT活用に示唆を提供できるものであると考える。

理論的枠組み

Kaplan and Baldauf (2005)の言語政策分析のための7項目

- 言語の選択、配当に関するポリシー (Access policy)
- 教授スタッフに関するポリシー (Personnel policy)
- カリキュラムに関するポリシー (Curriculum policy)
- 教授方法と教材に関するポリシー (Methods and material policy)
- 予算に関するポリシー (Resourcing policy)
- 地域とのかかわりに関するポリシー (Community policy)
- 評価に関するポリシー (Evaluation policy)

★本研究では、この理論的枠組みの中でICT活用に大きく関係する、教授方法と教材に関するポリシー (Methods and material policy) に焦点をあてる。

TELLに関する先行研究

Walker & White (2013:9)
言語教育におけるICT活用はComputer Assisted Language Learning (CALL) からTechnology Enhanced Language Learning (TELL)に代わる。TELLは「テクノロジーを言語教育の補助機能とするのではなく、言語が存在し、使用される環境」である。

Yang & Yin (2007)
台湾の高等学校の英語教育におけるケーススタディ。英語ホームページの作成、ビデオ会議、電子メールを取り入れたTELLプロジェクトによって、多くの生徒は新しいテクノロジーを通して楽しみながら英語を学習できた。TELLは革新的かつ創造的に生徒の言語学習の機会拡大に貢献するものである。

研究方法

ケーススタディ

- ビクトリア州の言語教育政策
 - The Victorian Government's Vision for Language Education (DEECD, 2011)
 - Languages-expanding your world: Plan to implement The Victorian Government's Vision for Languages Education 2013-2025 (DEECD, 2013)
- 教育省ホームページ
 - 教育省日本語教育アドバイザーへのインタビュー
- 小学校におけるICT活用事例
 - 公立小学校4校の日本語専科教員へのインタビュー

結果

- ビクトリア州政府の言語教育政策
 - 政策の柱の一つとして、言語教育におけるICTの活用を推進している。
(例 補助金の交付等)
 - ビクトリア州日本語教師協会と連携し、教師のためのICT活用(iPadなど)研修を推進している。
 - 教育省ホームページ上にオンラインリソースのサイト(FUSE)を作成し、教師、児童・生徒のためのリソースの充実を図っている。



写真1 FUSE 小学生向け日本語学習サイト

教育省の日本語教育アドバイザーは、ビクトリア州の言語政策の成功事項としてICTの活用を挙げていた。

公立小学校での取り組み

- A小学校
 - iPadの活用(日本語ゲーム)
 - PCの活用(ひらがなタイピング)
 - ビデオ会議システム、Polycom(Polycom)を使用した東京の小学校と交流活動

※ ICT機器の購入にはビクトリア州教育省からの言語教育プロジェクト(Innovative Language Provision in Clusters: ILP10)への補助金(2年間A\$20,000)の一部を活用した。

B小学校

- iPadの活用(ムービーメーカー)
- インタークティブホワイトボードの活用



写真2 インタークティブホワイトボードでの学習

※ ICT機器の購入には、連邦政府からのアジア言語教育への補助金(Becoming Asia Literate: Grants to Schools: 1年間A\$19,000)の一部を活用した。

C小学校

- iPadの活用(パペットパル、コミックブック)
- ビデオ会議システム、Skypeを使用した和歌山の小学校との交流

※ ICT機器の購入には、連邦政府からのアジア言語教育への補助金(NALSSP-ICT Languages Professional Learning Project 1年間A\$5000)とビクトリア州教育省からの言語教育プロジェクト(ILP10)への補助金(2年間A\$20,000)の一部を活用した。

D小学校

- 任天堂DSiの活用(ひらがな練習)

※ 任天堂DSiの購入は、校内の日本語教育の年間予算(A\$900)を活用した。

考察

ビクトリア州教育省は、TELLという用語は使用していないが、ICTを活用した創造的で言語使用を重視した言語教育を推奨している。

ケーススタディの小学校でのICTの活用は多様で革新的であり、TELLと位置づけられる(特にビデオ会議システムを活用した日本の小学校との交流、ムービー作成等)。

TELLの充実には、ICTの活用に重点を置いた教師研修が肝要である。

言語教育におけるICTの活用は、補助金の獲得状況によって学校間格差が見られた。

TELLの推進には関係行政機関等からの経済的補助が重要である。

TELLの推進には教授方法と教材に関するポリシー(Methods and material policy)だけでなく、予算に関するポリシー(Resourcing policy)も大きく関連するものであり、言語教育政策において複合的要素を持つと言える。

引用文献

- Kaplan, R.B. & Baldauf, R.B. Jr. (2005). Language-in-education policy and planning. In E. Hinkel (Ed.) *Handbook of research in second language teaching and learning* (pp. 1013-1034). Mahwah, NJ: Erlbaum.
Levy M. (1997) *CALL: context and conceptualisation*, Oxford: Oxford University Press.
Walker, A. & White, G. (2013). *Technology Enhanced Language Learning: Connecting Theory and Practice*. Oxford : Oxford University Press.
Yang, S.C. & Chen, Y.-J. (2007). Technology-enhanced language learning: A case study. *Computers in Human Behavior* 23, 860-879.